

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 日本証券金融株式会社
 コード番号 8511 URL <http://www.jsf.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増淵 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 前田 和宏
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-3666-3184

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,981	—	1,465	—	1,689	—	1,094	—
20年3月期第1四半期	12,958	39.9	2,743	△16.3	4,330	31.1	3,260	43.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	11.45	—
20年3月期第1四半期	33.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	4,793,328	105,510	105,510	111,303	2.6	1,127.48
20年3月期	5,093,837	111,303	111,303	111,303	2.5	1,125.72

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 105,510百万円 20年3月期 111,303百万円

(注) 自己資本比率=自己資本/負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	21,000	—	2,000	—	2,300	—	1,400	—	14.86
通期	41,000	△18.9	2,600	10.9	3,400	19.2	2,000	—	21.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	99,704,000株	20年3月期	99,704,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	6,123,246株	20年3月期	831,013株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	95,557,606株	20年3月期第1四半期	98,725,308株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予想が含まれており、株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

— なお、平成20年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想数値(連結・個別)を変更しております。業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考)

(百万円未満切捨て)

平成 21 年 3 月期の個別業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	16,000	—	1,600	—	2,500	—	1,800	—	19.01
通期	31,000	△20.5	2,300	△69.8	3,400	△57.9	2,300	△53.4	24.50

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

[業績予想の前提条件]

貸借取引平均残高：貸付金 4,300 億円、貸付有価証券 4,300 億円

貸借取引金利等：融資金利 年 1.11%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の株式市場におきましては、期初1,230ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）が、金融不安の後退や円高の一服などを好感して、6月上旬には当第1四半期最高となる1,430ポイントまで上昇しました。その後、月末にかけては、米国金融不安の再燃や原油価格高止まりによる世界経済の先行き不透明感を嫌気して反落、6月末は1,320ポイントで取引を終えました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆6千億円台から5月初めには4年9カ月ぶりに1兆3千億円台まで減少したもののその後はやや持ち直し、6月末は1兆7千億円台となりました。一方、同売り残高は期初の6千億円台から一旦8千億円台まで増加しましたが、その後は減少に転じ、6月末は6千億円台に戻りました。

このような環境下にあつて、当第1四半期の貸付金総残高（期中平均）は1兆92億円と前年同期比7,108億円減少しました。これは、主に制度信用取引買い残高が前年割れとなるなかで、貸借取引貸付金が減少したことによるものです。

当第1四半期の連結営業収益は、国債の利息収入等が増加したものの、貸借取引貸付金利息および債券貸借取引における借入有価証券代り金利息が減収となったことから10,981百万円（前年同期比15.3%減）となりました。一方、同営業費用は、7,392百万円（同8.6%減）、一般管理費は2,123百万円（同0.2%減）となりました。

この結果、当第1四半期の連結営業利益は1,465百万円（同46.6%減）、同経常利益は前年同期の持分法適用関連会社による固定資産売却に伴う投資利益（営業外収益）が剥落したことから1,689百万円（同61.0%減）となり、同当期純利益は1,094百万円（同66.4%減）となりました。

次に各業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高が前年割れで推移したことを受けて、貸借取引貸付金が期中平均で4,360億円と前年同期比8,028億円減少したことにより貸付金利息は大幅な減収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券も期中平均で4,840億円と前年同期比2,429億円減少しましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄が増加したことから有価証券貸付料は微増となりました。この結果、当業務の営業収益は4,410百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社との提携による個人向け貸付が伸びたものの、金融商品取引業者向けの一般信用ファイナンスの残高が減少したことなどから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は648億円（うち一般信用ファイナンス分253億円）となり、当業務の営業収益は324百万円（同8.6%減）となりました。

有価証券貸付業務においては、債券営業部門においてS C取引（銘柄を特定した債券貸借取引）の借入需要が乏しかったことから借入有価証券代り金利息が減収となり、また一般貸付部門においても受渡遅延回避目的での借株需要が減少したことから当業務の営業収益は1,121百万円（同46.6%減）となりました。

信託銀行業務においては、政府向け貸出が増加したため信託銀行貸付金の期中平均残高は5,005億円と前年同期比1,826億円増加し、当業務の営業収益は2,347百万円（同1.5%増）となりました。

その他の収益は、保有国債の利息収入が増加したことなどから、2,498百万円（同58.5%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末（平成20年6月30日）の総資産については、有価証券、借入有価証券代り金が減少したことから、4兆7,933億円と前期末比3,005億円減少しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末における連結ベースの現金および現金同等物は13,346百万円（前期末比8,717百万円増）となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入等により、14,137百万円の流入超となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の取得による支出等により、128百万円の流出超となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の取得による支出等により、5,292百万円の流出超となりました。

[参考]

当社グループの貸付金状況（平均残高）

	前年同四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		当第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		前連結会計年度（通期） 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸借取引貸付金	億円 12,388	% 72.0	億円 4,360	% 43.2	億円 9,172	% 61.2
公社債貸付金・一般貸付金 （うち一般信用ファイナンス）	813 (396)	4.7 (2.3)	648 (253)	6.4 (2.5)	769 (343)	5.1 (2.3)
買現先勘定	744	4.3	3	0.0	483	3.2
信託貸付金	3,178	18.5	5,005	49.6	4,489	30.0
その他	75	0.5	75	0.8	75	0.5
合計	17,201	100.0	10,092	100.0	14,989	100.0
（参考） 貸借取引貸付有価証券	7,270	—	4,840	—	5,910	—

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日		当第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日		前連結会計年度（通期） 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸借取引業務	百万円 6,336	% 48.9	百万円 4,410	% 40.2	百万円 23,156	% 45.8
貸借取引貸付金利息	3,523	27.2	1,283	11.7	10,581	20.9
有価証券貸付料	2,322	17.9	2,519	22.9	10,383	20.5
公社債貸付金・一般貸付業務	355	2.7	324	3.0	1,428	2.8
有価証券貸付業務	2,100	16.2	1,121	10.2	6,297	12.5
株券	246	1.9	160	1.5	848	1.7
債券	1,854	14.3	961	8.8	5,448	10.8
信託貸付金	2,313	17.9	2,347	21.4	10,844	21.4
貸付金利息	671	5.2	941	8.6	3,833	7.6
信託報酬	51	0.4	52	0.5	198	0.4
不動産貸付業務	275	2.1	277	2.5	1,118	2.2
その他	1,576	12.2	2,498	22.7	7,736	15.3
合計	12,958	100.0	10,981	100.0	50,582	100.0

3. 連結業績予想に関する定性的情報

景気の先行きにつきましては、個人消費がやや伸び悩み、企業収益も減少しているなか、エネルギー・原材料価格高の影響もあり、当面減速傾向が続くものと思われま

す。こうした状況下、制度信用取引買い残高および同売り残高は低調に推移しており、当社における貸借取引貸付金残高および同貸株残高は前期を下回るものと予想され、貸借取引貸付金利息および貸株料も前期比減少するものと見込んでおります。

一方、連結子会社については、前期投資有価証券評価損による大幅な損失を計上した日証金信託銀行株式会社は若干の黒字に転じ、日本ビルディング株式会社は堅調な利益を予想しております。持分法適用関連会社である株式会社J B I Sホールディングスおよびその子会社については、全体として前期並みの利益水準を予想しております。

これらを前提に、通期連結業績につきましては、現時点においては前回公表(平成20年5月13日)の業績予想に変更はなく、営業収益41,000百万円(前期比18.9%減)、営業利益2,600百万円(同10.9%増)、経常利益3,400百万円(同19.2%増)、当期純利益2,000百万円を予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間(連結)及び第2四半期累計期間(個別)の業績予想につきましては、第1四半期の業績を勘案し、平成20年5月13日公表の業績予想数値を修正いたしました。当該予想数値の修正に関する事項は、平成20年7月29日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,346	4,628
コールローン	4,000	24,000
有価証券	1,758,477	1,980,835
短期貸付金	1,106,846	1,131,385
貸付有価証券	460,711	431,516
保管有価証券	30,000	8,750
寄託有価証券	239,422	256,731
繰延税金資産	85	300
借入有価証券代り金	770,437	900,506
その他	6,365	4,984
貸倒引当金	△885	△838
流動資産合計	4,388,806	4,742,801
固定資産		
有形固定資産	7,064	7,111
無形固定資産	2,268	2,545
投資その他の資産		
投資有価証券	387,839	335,042
繰延税金資産	5,750	4,818
その他	1,643	1,561
貸倒引当金	△45	△42
投資その他の資産合計	395,189	341,379
固定資産合計	404,521	351,036
資産合計	4,793,328	5,093,837
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,894,300	1,857,600
短期借入金	682,410	894,910
コマーシャル・ペーパー	45,000	68,000
売現先勘定	164,368	341,942
未払法人税等	202	1,371
賞与引当金	213	430
役員賞与引当金	—	32
貸付有価証券代り金	1,020,761	1,029,100
預り担保有価証券	527,439	508,587
借入有価証券	198,699	184,262
貸付有価証券見返	3,994	4,149
その他	95,563	37,101
流動負債合計	4,632,953	4,927,488

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	51,000	51,000
繰延税金負債	485	444
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,256	2,273
役員退職慰労引当金	253	482
その他	769	745
固定負債合計	54,864	55,045
負債合計	4,687,818	4,982,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	106,676	106,873
自己株式	△4,440	△440
株主資本合計	117,417	121,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,050	△10,455
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	△11,907	△10,311
純資産合計	105,510	111,303
負債純資産合計	4,793,328	5,093,837

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業収益	
貸付金利息	2,569
借入有価証券代り金利息	1,486
有価証券貸付料	2,750
その他	4,174
営業収益合計	10,981
営業費用	
支払利息	4,797
有価証券借入料	2,092
その他	502
営業費用合計	7,392
営業総利益	3,588
一般管理費	2,123
営業利益	1,465
営業外収益	
受取配当金	141
持分法による投資利益	62
その他	26
営業外収益合計	230
営業外費用	
自己株式取得費用	6
その他	0
営業外費用合計	6
経常利益	1,689
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	26
特別利益合計	26
特別損失	
固定資産除却損	6
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純利益	1,709
法人税、住民税及び事業税	321
法人税等調整額	293
法人税等合計	615
四半期純利益	1,094

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,709
減価償却費	378
固定資産除売却損益 (△は益)	6
有価証券関係損益 (△)	△469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	49
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△216
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△228
受取利息及び受取配当金	△7,475
支払利息	5,022
持分法による投資損益 (△は益)	△62
短期貸付金の純増 (△) 減	24,538
コールローン等の純増 (△) 減	20,000
借入有価証券代り金の増減額 (△は増加)	130,068
コールマネー等の純増減 (△)	36,700
短期借入金の純増減 (△)	△212,500
売現先勘定の純増減 (△)	△177,573
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	△23,000
貸付有価証券代り金の純増減 (△)	△8,338
貸借取引担保金の純増減 (△)	474
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,454,680
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,639,592
その他	39,137
小計	13,080
利息及び配当金の受取額	7,297
利息の支払額	△4,769
法人税等の支払額	△1,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△11
有形固定資産の取得による支出	△7
無形固定資産の取得による支出	△9
その他	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△4,000
配当金の支払額	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,292

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,717
現金及び現金同等物の期首残高	4,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,346

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年3月24日及び5月13日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において、自己株式の取得を行いました。この結果、主にこの影響により、自己株式が4,000百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が4,440百万円となっています。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成20年6月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、平成20年6月27日から平成20年7月25日までに下記のとおり取得しました。

(1) 取得した理由

機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得した株式の種類

普通株式

(3) 取得した株式の総数

1,000,000株

(4) 株式の取得価額の総額

881百万円

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 営業収益	12,958
貸付金利息	4,668
借入有価証券代り金利息	2,459
有価証券貸付料	2,748
その他	3,082
II 営業費用	8,087
支払利息	5,329
有価証券借入料	1,773
その他	984
営業総利益	4,870
III 一般管理費	2,126
営業利益	2,743
IV 営業外収益	1,586
持分法による投資利益	1,412
その他	174
V 営業外費用	0
経常利益	4,330
VI 特別利益	193
VII 特別損失	8
税金等調整前四半期純利益	4,515
法人税、住民税及び事業税	898
法人税等調整額	357
	1,255
四半期純利益	3,260

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,515
減価償却費	393
固定資産除売却損	0
有価証券関係損	260
貸倒引当金の減少額	△174
賞与引当金の減少額	△215
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△155
退職給付引当金の減少額	△54
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△162
受取利息及び受取配当金	△9,757
支払利息	5,435
持分法による投資損益(益:△)	△1,412
貸付金の減少額	192,069
コール・ローンの増減額(増加:△)	68,200
借入有価証券代り金の増減額(増加:△)	921,887
コール・マネーの増減額(減少:△)	△202,400
借入金の減少額	△80,920
売現先勘定の増減額(減少:△)	△78,178
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:△)	△26,000
貸付有価証券代り金の減少額	△195,028
貸借取引担保金の増減額(減少:△)	△2,573
長期借入金の増減額(減少:△)	△29,000
有価証券の取得による支出	△2,030,912
有価証券の売却・償還による収入	1,437,994
その他	47,945
小計	21,757
利息及び配当金の受取額	9,583
利息の支払額	△5,337
法人税等の支払額	△2,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,114
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△4,982
有価証券の売却・償還による収入	241
有形固定資産の取得による支出	△3
無形固定資産の取得による支出	△188
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,932
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,390
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	16,789
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,857
VII 現金及び現金同等物の期末残高	21,646

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,716	3,435
コールローン	50,000	80,000
有価証券	1,104,500	1,475,909
短期貸付金	601,431	584,682
貸付有価証券	460,711	431,516
保管有価証券	30,000	8,750
寄託有価証券	239,422	256,731
繰延税金資産	81	282
借入有価証券代り金	781,875	860,554
その他	2,152	1,346
貸倒引当金	△59	△136
流動資産合計	3,271,831	3,703,074
固定資産		
有形固定資産	2,156	2,151
無形固定資産	2,248	2,531
投資その他の資産		
投資有価証券	236,410	237,866
関係会社株式	19,374	19,374
繰延税金資産	5,750	4,818
その他	790	801
貸倒引当金	△45	△42
投資その他の資産合計	262,280	262,817
固定資産合計	266,685	267,500
資産合計	3,538,517	3,970,574
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,193,200	1,248,000
短期借入金	348,330	527,610
コマーシャル・ペーパー	45,000	38,000
売現先勘定	116,930	341,942
未払法人税等	157	1,194
賞与引当金	184	360
役員賞与引当金	—	13
貸借取引担保金	24,591	24,117
貸付有価証券代り金	970,343	979,200
預り担保有価証券	527,439	508,587
借入有価証券	198,699	184,262
貸付有価証券見返	3,994	4,149
その他	3,172	1,360
流動負債合計	3,432,042	3,858,800

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,500	6,500
再評価に係る繰延税金負債	98	98
退職給付引当金	2,171	2,169
役員退職慰労引当金	86	283
その他	24	-
固定負債合計	8,880	9,051
負債合計	3,440,923	3,867,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	93,369	93,047
自己株式	△4,295	△294
株主資本合計	104,256	107,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,806	△5,354
土地再評価差額金	143	143
評価・換算差額等合計	△6,662	△5,211
純資産合計	97,593	102,722
負債純資産合計	3,538,517	3,970,574

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	増減(△)
営業収益			
貸付金利息	3,950	1,730	△2,220
借入有価証券代り金利息	2,136	1,457	△679
受取手数料	57	59	2
有価証券貸付料	2,748	2,749	0
その他	1,519	2,465	946
営業収益合計	10,412	8,462	△1,950
営業費用			
支払利息	3,503	2,988	△514
支払手数料	260	255	△5
有価証券借入料	1,769	2,092	322
その他	634	225	△409
営業費用合計	6,168	5,561	△606
営業総利益	4,243	2,900	△1,343
一般管理費	1,760	1,712	△47
営業利益	2,483	1,187	△1,295
営業外収益			
受取配当金	273	890	616
その他	22	17	△4
営業外収益合計	296	908	612
営業外費用			
自己株式取得費用	—	6	6
その他	0	—	△0
営業外費用合計	0	6	6
経常利益	2,779	2,090	△689
特別利益			
貸倒引当金戻入額	158	74	△84
特別利益合計	158	74	△84
特別損失			
固定資産除却損	0	1	0
投資有価証券評価損	7	—	△7
特別損失合計	8	1	△7
税引前四半期純利益	2,929	2,163	△766
法人税、住民税及び事業税	776	285	△491
法人税等調整額	332	265	△67
法人税等合計	1,108	550	△558
四半期純利益	1,821	1,613	△207

※1株当たり四半期純利益 21年3月期第1四半期 16円80銭 20年3月期第1四半期 18円33銭

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。